

コミュニティ・オーガナイズングとリベラリズムへの挑戦 ——産業地域財団による生活賃金運動をめぐって

石 神 圭 子

Summary

This essay examines the process of the redefinition of American liberalism by the Industrial Areas Foundation (IAF), which has been the foundation of the community organizing method since the 20th century, through a case study of the Living Wage campaign. The IAF was founded in 1940 by Saul Alinsky, who established the method of community organization, which improved the living environment of economically and socially marginalized communities. Alinsky's democratic idea paved the way for such communities to develop a public sphere by combining biblical or church language and the workplace from the 1930s to the 1960s. Although the concept of living wage—that every full time worker should be paid enough to support a family—arose from the deep roots in biblical, Roman Catholic, and Protestant thoughts, which the progressive movement activists advocated, it could not be legislated even in the New Deal era. However, community organizers who inherited Alinsky's idea searched for social justice in American liberalism, which led to the success of the living wage campaign from the 1990s onwards. This *enlightened* public sphere manifests the coalition of religions; furthermore, communities may develop a new phase of grass-roots democracy, which may overcome the disadvantages of the liberal tradition observed by Louis Hartz.

はじめに

かつてルイス・ハーツ (Louis Hartz) は、『アメリカ自由主義の伝統』の末尾で、以下のよう to 問うた。「『生まれながらに平等な』国民は平等を獲得しなければならないほかの国民を理解できるであろうか。それはそれ自身を理解できるであろうか」。¹⁾

ポスト・リベラリズム時代と呼ばれる今日、抑圧の不在という意味での自由がアメリカを理解する唯一の鍵ではないことは、2008年のリーマン・ショック後の経済的格差拡大とそれへの反発に明らかである。2011年にはウォール街占拠運動が勃発、2012年にはウォルマートやファストフード店の各店舗で労働者たちがストライキに突入した。これらは、アメリカ自由主義の神髄である資本主義のあり方を批判的に問うものであった。

格差問題の要因の一つが低賃金労働にあり、これに何らかの対応を打つ必要性は、いまや広く共有されている。ローカル・レベルでは段階的に最低賃金が引き上げられ、

¹⁾ ルイス・ハーツ著、有賀貞訳『アメリカ自由主義の伝統——独立革命以来のアメリカ政治思想の一解釈』(講談社学術文庫、1998年)、407頁。

2016年8月時点では全米で29州が連邦最低賃金を上回る最低賃金を定めるに至っている。²⁾ 2016年の大統領選挙で大躍進を遂げたバーニー・サンダース (Bernie Sanders) は、公約の一つに連邦最低賃金の引き上げを掲げたが、公正な労働条件の整備についてはすでに州や自治体レベルで実施・拡大傾向にあり、一定のコンセンサスが成立していた。³⁾

だが、連邦最低賃金の引き上げは容易ではない。最低賃金に関する規定は1938年の公正労働基準法 (Fair Labor Standards Act) によって定められたが、インフレに連動して賃金をスライドする規定が欠落していた。そのため、引き上げの際には連邦議会での年毎の法改正が必要である。現行の連邦最低賃金は2009年に7.25ドルまで引き上げられたが、共和党議会の反対により現在まで改正法案成立の見通しは立っていない。

公正労働基準法は、いわゆる第二次ニューディールにおいて、既存のアメリカ経済をより平等的なものへと変革するために制定された法律の一つである。いわゆるニュー・リベラリズムの老家であるイギリスにおいては、世紀転換期にすでに「生活賃金を求める権利 (right to a “living wage”)」の保障が国家の責務に含まれていた。対して、アメリカにおけるニュー・リベラリズムは、革新主義期に社会権を包含した国民秩序を構想させるものの、ニューディール政策の展開の中で独自に彫琢されていく。労働者にとって「見苦しくない生活 (decent living)」に関する基準については、リベラル派内部でその必要性が提起されたものの、最終的に意見の一致を見ずに終わった。⁴⁾

それに対して、1960年代、市民権運動をはじめとする社会運動の盛り上がりを受けて、政治的・経済的機会の実質的平等化が推進されていったことの意義は大きい。ジョンソン政権のもとですべての個人に対して国家が最低所得を保障する年間所得保障 (Guaranteed Annual Income) が提案された背景には、「仕事と自由のためのワシントン大行進」、それとは袂を分かつ形で福祉受給者らが社会保障を求めた福祉権運動 (Welfare Rights Movement) などの影響があった。しかしながら、1970年代以降に起こったことは、再分配が健全な資本主義を阻害しているという福祉国家批判と、自由な競争市場体制の強化を国家の施策として追及する新自由主義的シナリオの台頭である。これは、歴史的・構造的な不正義に対する認識の共有の一方で根強く残っていた、所得を経済的貢献の報酬＝対価とみなす概念や伝統的な勤労倫理観と親和的であった。結果的に、1990年代のクリントン政権期においては、最低所得保障の受給条件が厳格化され、就労インセンティブ施策が推奨された。

こうした中で考案されたのが、市や自治体の委託業務に従事する労働者の最低賃金を規定する生活賃金条例 (Living Wage Ordinance) である。現在、生活賃金 (Living Wage) とは、

²⁾ 高須裕彦「格差と貧困大国アメリカの変革——最低賃金の大幅な引き上げはいかにして実現されたか」『季刊・労働者の権利』第317号 (2016年10月)、86-93頁。

³⁾ この最低賃金引き上げについては、予備選でサンダースと争ったヒラリー・クリントン (Hillary Clinton) も最終的に政策の一部に受け入れている。また、選挙で勝利した共和党ドナルド・トランプ (Donald Trump) も、最終的には州が決めることとの留保をつけながらも最低賃金引き上げの必要性は認めている。高須「格差と貧困大国アメリカの変革」、95頁。

⁴⁾ George E. Paulsen, *A Living Wage for the Forgotten Man: The Quest for Fair Labor Standards, 1933-1941* (London: Associated University Press, 1996).

4人あるいは3人家族の労働者世帯を貧困線以上に引き上げる賃金のことをいう。1994年にメリーランド州ボルティモアで初の生活賃金条例が成立したのを皮切りに、以後3年間で12州が同条例を可決した。その画期性は、労働組合の地方支部と地域コミュニティ組織の連合体によるボトムアップの運動にあり、「市民権運動以来最も興味深い草の根運動の到来」と報道された。⁵⁾ 現在の最低賃金の引き上げの動きは、貧困線以上の生活を保障する最低賃金の支払い対象者を拡大するもので、生活賃金運動の延長線上にある。本稿の主たる関心は、生活賃金運動において重要な役割を果たしたコミュニティ組織、産業地域財団 (Industrial Areas Foundation、以下 IAF と略記) に焦点を当て、従来注目されてこなかったその自由に関わる位相を描き出すことにある。

IAF の実践はコミュニティ・オーガナイズイング (Community Organizing) と呼ばれ、19世紀のソーシャル・ワークや各種の慈善に起源をもつ。⁶⁾ IAF は1940年にコミュニティ・オーガナイズイングの父祖、とされるソール・アリンスキー (Saul Alinsky) によって設立され、現在まで国内外に63の支部を有している。IAF は、近年のコミュニティ・オーガナイズイングの主流である教会ベースの組織 (Church-Based Community Organization) であり、その手法は、教会のネットワークを通じて地域コミュニティに関わる諸問題を住民とともにイシュー化し、地方政府との交渉・妥協によって実質的な生活改善を実現するものである。IAF による生活賃金運動への関わりについては、これまでソーシャル・ワークの領域に留まらず市民参加の一形態、都市政治における政策アクター、労働運動史における変革の契機として領域横断的に分析・言及されてきた。⁷⁾ 他方、近年活動が活発化している IAF 南西部支部は、2014年にテキサス州サンアントニオにおいて単独で生活賃金条例を可決させており、これは、1994年のボルティモアでの経験を引き継ぐものである。しかしながら、先行研究にはこうした最新の事象が含まれておらず、さらに生活賃金は多くのイシューの一つとして扱われているため、生活賃金そのものがもつ歴史性と IAF の運動理念の関係、という重要な視角が欠如している。アメリカにおける生活賃金は、南北戦争後の経済発展によって生産者主義及びそれに基づく諸理念が再定義されるときに中心的な役割を果たした概念である。「アメリカの生活水準 (American Way of Life)」は生活賃金によって可能に

⁵⁾ Robert Kuttner, "Boston's 'Living Wage' Law Highlights New Grassroots Efforts to Fight Poverty," *The Washington Post*, August 18, 1997, Section 2.

⁶⁾ コミュニティ・オーガナイズイングの実践は非常に幅広く、これまでは主にソーシャル・ワークの領域が類型化及び理論化を行ってきた。代表的なものとして、Marie Weil, "Model Development in Community Practice: An Historical Perspective," *Journal of Community Practice* 3 (1996): 5-67. なお、コミュニティ・オーガナイズイングの動員手法は2008年の大統領選挙で民主党陣営が選挙戦略として取り入れたことでも知られている。IAF 及び他のコミュニティ組織と政党政治の関係についてはすでに拙論「アメリカ・オバマ政権の誕生とその含意——「草の根」の動員過程をめぐる考察」吉田徹編『野党とは何か——組織改革と政権交代の比較政治』(ミネルヴァ書房、2015年)、203-38頁で示している。

⁷⁾ 代表的なものとして、Harry C. Boyte, *Commonwealth: A Return to Citizen Politics* (New York: The Free Press, 1989), 81-99; Marrion Orr, "Baltimoreans United in Leadership Development: Exploring the Role of Governing Nonprofits," in *Nonprofits in Urban America*, eds., Richard Hula and Cynthia Jackson (Westport: Quorum Books, 2000): 151-167; Stephanie Luce, *Fighting for a Living Wage* (New York: Cornell University Press, 2004), 34-35.

なる、という新たな自由は、広く社会の支持を得た。⁸⁾そしてこのようにアメリカ的生活水準と民主的なシティズンシップを結び付ける言説は、民族的・人種的排除と包摂の問題に両面的な影響を与えることにもなった。では、1990年代以降に起こった生活賃金運動は、市民の境界線をめぐっていかなる「自由」を構想したのだろうか。IAFの実践は、そうした再定義にいかなる意味をもったのだろうか。

以下では、生活賃金をめぐる自由の問題を20世紀後半の政治史を理解する重要な補助線とし、第一に、IAFによるコミュニティ・オーガナイズングの系譜と生活賃金を正当化する社会正義概念の生成の関係を整理する。第二に、それらを踏まえてIAFの各支部による生活賃金運動とリベラリズムとの歴史的・思想的関係を具体的に明らかにする。それは、国家と民衆運動の関係に注目するハーツ以降の研究史の中で見落とされてきた政治運動とその意義を提示することになろう。

1. もう一つのニューディールへの挑戦

1935年8月に制定された社会保障法 (Social Security Act) に象徴される第二次ニューディールは、体制への賛否を含めて自由の意味を問い直す作業を伴った。国家による集産主義 (collectivism) と自由の関係をめぐって政治家や知識人らが模索したのは、ニューディールという社会実験によって先鋭化する分配という統制、あるいは福祉国家の構想であり、新たな公共性の規範だった。⁹⁾

同じ時期、人々が日常生活を送るコミュニティの視点から、同様に自由と統制の意味を思考し、その均衡を実践しようとするものがいた。それが、IAFの創始者であるアリンスキーである。アリンスキーは、1930年にシカゴ大学社会学部を卒業、同大学大学院修士課程で犯罪学を専攻した人物である (課程修了前にイリノイ州青少年研究所研究員として採用された)。¹⁰⁾ アリンスキーは、研究所のプロジェクトに参加する中で、シカゴ市南部に位置する食肉加工業地域裏手の東南欧系移民居住区、バックオブザヤーズ (Back of the Yards) の内部構造に精通していた。バックオブザヤーズでは、少年非行だけでなく劣悪な労働条件や激しい民族対立と分断、大恐慌の中での貧困の悪化といった社会問題が鬱積していた。アリンスキーは1939年初頭から組織化の準備をはじめ、同年7月に当該地域の大小さまざまな組織の代表から成るバックオブザヤーズ近隣協議会 (Back of the Yards

⁸⁾ エリック・フォナー著、横山良、竹田有、常松洋、肥後本芳男訳『アメリカ 自由の物語(上) 植民地時代から現代まで』(岩波書店、2008年)、206–21頁; Lawrence B. Glickman, *A Living Wage: American Workers and the Making of Consumer Society* (Ithaca: Cornell University Press, 1997).

⁹⁾ ニューディール支持派に内在していた反リベラリズムの論理とハーツ批判については、以下を参照。Gary Dean Best, *The Retreat from Liberalism: Collectivist versus Progressives in the New Deal Years* (Westport: Praeger, 2002).

¹⁰⁾ 以下、アリンスキーに関する記述は断りが無い限り、すべて拙論『アメリカにおけるコミュニティの組織化運動——ソール・アリンスキーの思想と実践(1)(2)(3)(4)』『北大法学論集』第65巻第1号(2014年5月)、133–56頁、第65巻第3号(2014年9月)、190–258頁、第65巻第4号(2014年11月)、218–84頁、第65巻第6号(2015年3月)、538–72頁からの引用である。

Neighborhood Council、以下BYNCと略記)を設立する。¹¹⁾ この間、彼は研究所の職を正式に辞し、コミュニティの活動家としての一步を踏み出した。¹²⁾

アリンスキーは、実践に従事しながら生涯に2冊の著書を出版し、またメディアや社会学系の雑誌、著書に多くの論考を寄せた。そして、その理念には国家権力の肥大化に対する批判的認識、及び旧来の個人主義の克服と新たな公的空間の模索が貫徹していた。

1940年から42年に執筆された彼の論文で明確に意識されているのは、大社会(great society)における個人と国家の関係である。¹³⁾ 旧来の個人主義は公的領域と断絶する限り、民主主義の危機を招来する。¹⁴⁾ そこで個人は、組織化されたコミュニティの一員として日常生活にかかる決定手続きに代表を通して恒常的に参加し、他者と協働することにより、自由な知性を獲得する。ここでの自由は欠乏からの自由以上のものであり、コミュニティの組織化は、こうした目に見えない(intangible)情報や知識の網の目の中で住民の感情や思考が発露する運動である¹⁵⁾、という。この点において、個人主義は他者との協働によって更新され、コミュニティはある面で脱政治化されている。つまり、組織化は人間性を陶冶するための活動として位置づけられている。

続く1946年の著書では、アリンスキーは自己を「ラディカル」と規定してリベラルな権力構造を相対的に批判し、コミュニティ組織を介した人民権力の行使を強調する。実際に彼は、この書のおよそ半分の紙幅を割いて自身が実践で用いた組織化の手法と対抗戦術を紹介している。¹⁶⁾ 従来の研究は、この実践面の分析・評価に留まり、アリンスキーは対抗戦術を駆使する過激な活動家として描かれがちであった。対して、彼の理念における自由な参加の意義とプロセスを重視する民主主義観には注意が払われてこなかった。¹⁷⁾

¹¹⁾ 拙論「アメリカにおけるコミュニティの組織化運動(2)」、229-57頁。

¹²⁾ 実際には、彼は研究員でありながら1937年から当時の産業別組合委員会(Committee for Industrial Organization、1938年以降は産業別組合会議(Congress of Industrial Organization、以下CIOと略記)の活動に参加している。CIOの指導者ジョン・ルイス(John L. Lewis)は、組織化の手法をアリンスキーに教授し、その才能を見抜いて組合オルグに勧誘する。アリンスキーもまたルイスを慕い、のちにルイスの伝記を書いている。

¹³⁾ Saul D. Alinsky, "A Departure in Community Organization," *Proceedings of the National Conference of Juvenile Agencies* (January 1940): 36-38; Alinsky, "Community Analysis and Organization," *The American Journal of Sociology* 46, no. 6 (May 1941): 797-98, 800-801.

¹⁴⁾ Alinsky, "Youth and Morale," *American Journal of Orthopsychiaty* 12, no. 4 (October 1942): 601-2.

¹⁵⁾ Alinsky, "Community Analysis and Organization," 802.

¹⁶⁾ Alinsky, *Reveille for Radicals* (New York: Vintage Books, 1989), 53-189.

¹⁷⁾ アリンスキーの活動に関しては、主にソーシャル・ワークの領域において言及されており、基本的には労働運動と公民権運動の過渡期におけるラディカルな組織化という分類がなされてきた。たとえば、Robert Fisher, *Let the People Decide: Neighborhood Organizing in America* (New York: Twayne Publishers, 1994), 33-37. 他方、同じソーシャル・ワークや広く社会学の領域でも、参与観察に基づいてアリンスキーによる組織化を住民の政治的有効感覚の向上や対抗と妥協の戦略的使い分けによる民主化の実践として指摘するものもある。たとえば、Robert Bailey, Jr., *Radicals in Urban Politics: The Alinsky Approach* (Chicago: University of Chicago Press, 1974), 74; Joan E. Lancourt, *Confront or Concede: The Alinsky Citizen-Action Organizations* (Massachusetts: Lexington Books, 1979), 174-75. あるいは、歴史学者は人種問題の根本的な解決には至らなかったという限界を示しつつも、アリンスキーの組織化に同時代の運動と比較して一定の評価をしている。たとえば、Mark Santow, "Running in Place: Saul Alinsky, Race, and Community Organizing," in *Transforming the City: Community Organizing and the Challenge of Political Change*, ed., Marion Orr (Lawrence: University of Kansas Press, 2007): 28-55.

同書第3章「危機」では、アリンスキーはアレクシス・ド・トクヴィル (Alexis de Tocqueville) が『アメリカのデモクラシー (*Democracy in America*)』で論じたいわゆる「穏やかな専制」を引用し、講演や論考においてもトクヴィルを参照する。たしかに、アリンスキーの組織化は自己利益を起点とした公的利益の創出、参加というアソシエーションの民主的機能を追求する点でトクヴィルの議論に通底する。だが、同書が書かれたのはニューディールと第二次大戦の戦争動員を経て、トクヴィルの民主社会からの脱却が相当程度進んでいた時期である。大社会を前提としたアリンスキーによる自由と統制の関係は、ウォルター・リップマン (Walter Lippmann) やジョン・デューイ (John Dewey) との比較においてより明確になるだろう。

リップマン同様、アリンスキーもまた、人民を生来的に理性的な存在とみなさない点で19世紀の主知主義を否定し、第二次ニューディールに圧力政治の顕現を見る。¹⁸⁾ 他方、彼は民主主義の潜在力は人間の無限の可能性と相互理解にあるとも述べ、自己の利益と、他者の利益を含めた特定の争点を関係づける能力の涵養をコミュニティに見出す。¹⁹⁾ 目的としての自由とそれを可能にする地域コミュニティ、自己規定としてのラディカルの意味づけによって、アリンスキーの理念はリップマンよりもデューイに近接する。個性という潜在能力を促進する社会的探究を通して大共同社会 (great community) は可能であるというデューイの立場と、デモクラシーは他者への尊厳や責任の中で生きようとする人々の探究であるというアリンスキーの視点に決定的な亀裂はない。²⁰⁾ 両者はともに共産主義と距離を置き、リベラリズムとラディカリズムの結合によるリベラリズムの再生・補完を説いている。

アリンスキーは、トクヴィルが「専制」の歯止めとみなした結社や運動の習慣も、国家権力を通じて自己の要求を満たすものへと変質していく現状に、自由の矮小化という危機を見た。それは、人々が日常の生活から民主主義を支えるに足る資質を身につけることで克服されるだろう。したがって、当事者の行動の背景を理解し、参加と協働に意味を見出す工夫を行うコミュニティ・オーガナイザー (community organizer) の育成こそが最大の優先事項となる。かくして、アリンスキーによる既存のリベラリズムへの挑戦は、オーガナイザーを媒介した公衆の実質的創出にあった。²¹⁾ 以下に見るように、それは既存秩序の見直しを迫る人民意識の負の側面に挑戦していく実践を規定していた。

¹⁸⁾ Walter Lippmann, *The Good Society* (New Brunswick: Transaction Publishers, 2005), 116; Alinsky, *Reveille for Radicals*, 37.

¹⁹⁾ Alinsky, *Reveille for Radicals*, 16, 155–58.

²⁰⁾ ジョン・デューイ著、有賀貞訳『現代政治の基礎——公衆とその諸問題』(みすず書房、1969年) 特に第5章; Alinsky, *Reveille for Radicals*, 47–50. なお、アリンスキーは1971年に出版された2冊目の著書『ラディカルの教則』においても「民主主義は平等という価値へ向かう手段である」と述べ、自らの哲学はオプティミズムにある、と書いている。Alinsky, *Rules for Radicals: A Pragmatic Primer for Realistic Radicals* (New York: Vintage Books, 1989), 47, 21. リップマンとの相違も含めたデューイの社会思想については、以下を参照した。井上弘貴著『ジョン・デューイとアメリカの責任』(木鐸社、2008年)、特に第3章。また、デューイとアリンスキーの接近についての若干の言及として、Jeffery Stout, *Blessed are the Organized: Grassroots Democracy in America* (Princeton and Oxford: Princeton University Press, 2013), 13–14.

²¹⁾ IAFは、1969年、オーガナイザーの養成機関に改編された。

2. 社会正義の希求

アリンスキーによるBYNCの組織化においては、教会が重要な役割を果たした。アリンスキーは、バックオブザヤーズで開かれる労働組合の集会に聖職者が参加していないことに気づき、教会に組織化の基盤を見出した。他方で、住民の日常生活は収入に不釣り合いなほど荘厳な教会を中心とした教区に分断され、民族間の不和がそれを促進していた。そこで彼は、シカゴ市のカトリック教会を統括する管区の司教と接触し、IAFの非党派主義を強調することで組織化への理解と協力を得、人々が生活上のニーズについて討議する熟議の空間を創出した。²²⁾

BYNCは、すべての労働者の生活水準 (the standards in the life) の改善のために闘う「人民の組織 (People's Organization)」となった。アリンスキーは述べる。「労働組合に属するものは理解せねばならない…組合を通して得る利益は…自身の家族に対するより良い生活を生み出すことに資して初めて意味のあるものとなる」。「労働組合は、未だアメリカ市民 (American citizens) の組織になっていない」。そして、こうも述べる。「ラディカルは政治的権利と経済的権利の結合が社会の道徳性を生むと確信する」、と。²³⁾

我々は、ここに社会的な連帯を構想した革新主義思潮の残滓を見る。とりわけ生活水準と社会権について、1906年にジョン・ライアン (John Ryan) 神父が『生活賃金——その倫理的・経済的側面 (*A Living Wage: Its Ethical and Economics Aspects*)』で主張したのは、19世紀的契約の自由への対抗と富の再分配に基づく見苦しくない生活の実現、そして健全なシティズンシップの回復であった。²⁴⁾ そのライアンは、ローマ教皇が全カトリック教会に社会問題に継続して取り組むことを指示した1931年の回勅について、国家権力を通して社会正義がようやく実現するのだと解釈し、慈善活動に積極的な他のカトリック聖職者とともに公正労働基準法の草稿に関わった。²⁵⁾ 第二次ニューディール期の労働省長官フランシス・パーキンズ (Frances Perkins) もまた、公正労働基準法制定の際には「最低賃金はライアンのいう生活賃金という意味で用いられること」を期待していた。²⁶⁾

アリンスキーも、BYNCの結成の際には生活賃金を盛り込み、実際に賃上げにも成功している。だが、当初は宗教的価値よりも職場とコミュニティを結び付ける社会経済的資源の一つとして教会を組み込んでおり、権力との結びつきにも慎重であった。ロシア系ユダヤ人移民2世である彼は、信仰とは無縁な人間であり、BYNCの組織化にあたって企業及び労働組合と各教区間の媒介者という立場を明確にしていた。また、カトリック教会

²²⁾ この過程は、史家スレイトンの著作に詳しい。Robert A. Slayton, *Back of the Yards: The Making of a Local Democracy* (Chicago: University of Chicago Press, 1986). なお、スレイトンはこの中でアリンスキーを新移民の同化の媒介者として副次的に位置づけている点で筆者と理解を異にする。また、アリンスキーの非党派的立場には当時のシカゴ市政を牛耳るマシン政治から意図的に距離をとる目的も含まれていたことに留意すべきである。

²³⁾ Alinsky, *Reveille for Radicals*, 34–37, 16, 26.

²⁴⁾ John A. Ryan, *A Living Wage: Its Ethical and Economics Aspects* (New York: Macmillan, 1906).

²⁵⁾ David J. O'Brien, *American Catholics and Social Reform: The New Deal Years* (New York: Oxford University Press, 1968), 120–22.

²⁶⁾ Melissa C. Snarr, *All You That Labor: Religion and Ethics in the Living Wage Movement* (New York: New York University Press, 2011), 51.

の側も社会問題の解消及び教会の機能強化という点でアリンスキーとの利害の一致を見ていた。²⁷⁾ この関係は、1934年の連邦住宅法 (National Housing Act of 1934) を契機とする中流化とコミュニティの解体の進行、47年のタフト・ハートレイ法 (Labor Management Relations Act) による労組の保守化、そして54年のBYNCによる近隣保全プログラムの施行により、徐々にコミュニティをめぐる共闘へと変化していく。

1934年の連邦住宅法は、住宅金融市場の安定化を促し中所得者層の住宅購入を拡大させる仕組みを整えた。同時期、農業の機械化や除草剤の導入により仕事を失った南部の黒人はシカゴを含む北部の大都市に移動し、中心部に過密状態で住み始めた。政府による低所得者向けの公共住宅の供給は、こうした劣悪な居住区の一掃によって進められる。だが、この都市再開発は、住宅ニーズの充足という福祉国家的な観点からではなく、戦後経済復興の手段として行われており、対象となる地区の人々に立ち退きを迫るという矛盾を抱えていた。²⁸⁾ 都市に根を張るカトリック教会の聖職者らは、こうしたコミュニティの解体に対応を迫られ、人種問題へのコミットメントを模索し始める。さらに、タフト・ハートレイ法は労働運動に制約を課し、同年のトルーマン・ドクトリンと国内反共体制の強化が運動の体制内化を促す。²⁹⁾ これは、労使協調による賃金引き上げへの「同意」と、IAFの経済的基盤でもあったCIOの地方支部の撤退を意味した。こうした流れの中で、54年、BYNCは連邦住宅法の恩恵を受けて資産価値の維持を目的とした保全プログラムを決定・遂行し、この過程で、中心部から流入する黒人排除の組織へと転換する。

これら一連の事象の背景に、戦前から戦後にかけての「アメリカ的生活水準」とその両面性を見るのは容易である。賃労働と自由の両立、それを支える高賃金と耐久消費財の消費、国家権力の浸透という新たな構図は、バックオブザヤーズの住民の社会的包摂と「他者」の排除を生み、アリンスキーはこれを痛烈に批判した。³⁰⁾ ハーツ批判の先鞭をつけたロジャー・スミス (Rogers Smith) は、差別意識は自由主義と表裏一体のものではなく、したがって差別に反対する動きとそれを創出する動きの複雑なパターンとして改革を理解すべきであるとしたが³¹⁾、このように考えると、白人たる新移民の生活水準の向上と黒人の排除は、階級抗争とは別の次元で捉えられねばならない。アリンスキーは、BYNCの保

²⁷⁾ 慈善から福祉への過渡期にあたるこの時期、都市の教会は貧困者の救済という社会的機能の喪失と影響力の低下に危機感を抱いていた。とりわけ国内で「異質な」存在として周辺化され、それゆえ自前で学校や病院などを形成してきたカトリック教会は、不動産の経済的損失というさらなる危機の中にあっただけであり、アリンスキーとの連携は彼らにとって極めて合理的であった。Thomas D. Sherrard and Richard C. Murray, "The Church and Neighborhood Community Organization," *Social Work* 10, no. 3 (July 1965): 9–11.

²⁸⁾ 宗野隆俊『近隣政府とコミュニティ開発法人——アメリカの住宅政策にみる自治の精神』(ナカニシヤ出版、2012年)、特に83–98頁。

²⁹⁾ 30年代と戦後の労働組合の変容については以下を参照。Nelson Lichtenstein, "From Cooperation to Collective Bargaining: Organized Labor and the Eclipse of Social Democracy in Postwar Era," in *The Rise and Fall of the New Deal Order, 1930–1980*, ed., Steve Frazer and Gary Gerstle (New Jersey: Princeton University Press, 1989): 122–52.

³⁰⁾ Alinsky, Introduction to the Vintage Edition, *Reveille for Radicals*, xi.

³¹⁾ Rogers M. Smith, *Civic Ideals: Conflicting Visions of Citizenship in U.S. History* (New Haven & London: Yale University Press, 1997), 89–97.

守化を目の当たりにしてこの問題を考えざるを得なかった。以後、彼は自身の組織化と正義や道徳の問題の接点を模索するようになる。

都市の貧困が再発見される1960年代、アリンスキーは『カトリシズムとアメリカ的生活 (*Roman Catholicism and the American Way of Life*)』への寄稿、大学でのシンポジウム、教会の式典などを通して、道徳性を基盤とする権力のあり方を説き始め、コミュニティの権力(利益)の追求と宗教が持つ社会的責任の理念は整合的だと訴える。³²⁾そして、人種的分断に直面する都市の教会は、すべての人の機会と尊厳のためにコミュニティの資源を動員し、人々が活動する機会を積極的に創出する役割がある³³⁾、と述べる。人種・階級問題をコミュニティの利益と責任の問題に置き換えるこの言説は、同様に都市の荒廃による教区民の逃避や喪失、暴動への対応に苦慮するプロテスタントの聖職者にも受け入れられ、宗派間の合意形成に寄与した。³⁴⁾教会という社会制度と宗教的レトリックが有する社会的責任の観点は、人民の権力創出に関わる限りにおいて、社会経済的不平等を是正する手段になるだろう。アリンスキーはそう考えるに至っていた。

こうしたアプローチは、聖職者らをコミュニティのリーダーとして育成するとともに、組織としてのIAFの基盤を盤石なものとした。1960年には、すでにシカゴ大司教区保護協議会 (Archdiocesan Conservation Council of Chicago) のジョン・イーガン司祭 (Monsignor John J. Egan) が、コミュニティの「責任 (responsibility)」へのコミットメントを表明し、近隣の問題は教区ではなくコミュニティの問題として捉えられるべきだ、と発言している。³⁵⁾さらに、62年から65年までの第二バチカン公会議を境に、アメリカのカトリックは保守派と改革派に分かれるが、コミュニティレベルではIAFを通して民主主義的価値を学び、リーダーシップを発揮し始めていた。³⁶⁾1968年、全米カトリック司教会議 (National Conference of Catholic Bishops) はアリンスキーの弟子であるセサル・チャベス (Cesar Chavez) がカリフォルニアで組織した統一農場労働者組合 (United Farm Workers Union、以下UFWと略記) を支持し、以降IAFの経済的基盤となっている。

神学政治学者のルーク・ブリザートン (Luke Bretherton) は、神の言葉で人民の日常のニーズを伝える信仰という行為と、民主的なシティズンシップの協働の例としてIAFの活

³²⁾ Alinsky, “The Morality of Power,” 6–7. Industrial Areas Foundation, 1961, folder 291, box 19, Saul Alinsky Papers, University of Illinois at Chicago, Special Collections, Chicago. (以下UICと略記)

³³⁾ Alinsky, “The Urban Immigrant,” Thomas T. McGavoy ed., *Roman Catholicism and the American Way of Life* (Notre Dame: University of Notre Dame Press, 1960):142–55; Alinsky, “Is There Life after Birth?,” Industrial Areas Foundation, 1967, folder 829, box 68, Saul Alinsky Papers, UIC.

³⁴⁾ Aaron Schutz, *People Power: The Community Organizing Tradition of Saul Alinsky* (Nashville: Vanderbilt University Press, 2015), 24–25. なお、アリンスキーはこの時期、CIOの南部戦略の一つとして設立され、のちに市民権運動の活動家を養成することになるテネシー州のハイランダー・フォーク・スクール (Highlander Folk School) の活動を支援していた。詳細については拙論「アメリカにおけるコミュニティの組織化運動(3)」277頁。

³⁵⁾ “Citizen Participation and Neighborhood Renewal,” Industrial Areas Foundation, 1960, folder 245, box 36, Saul Alinsky Papers, UIC.

³⁶⁾ Lawrence J. Engel, “The Influence of Saul Alinsky on the Campaign for Human Development,” *Theological Studies* 59 (December 1998): 636–61.

動を評価している。ブリザートンによれば、リベラル・デモクラシーにおける市場競争のダイナミクスの占有は共同行動やその意味の共有の可能性を否定する。教会や聖書の言説は、いかなる共同行動がありうるのかを模索し、その際の対立を調整する役割を担ってきた。民主政に潜む抑圧の契機は、他者への尊重と、その可能性を道徳的に構成するような空間を探ることで抑止しうる。ブリザートンはそう述べて、IAFの活動に両者の均衡と共通善 (common good) の生成をみるのである。³⁷⁾

3. 組織化の更新と生活賃金条例

(1) IAFの再編とCOPSの位置づけ

1972年のアリンスキーの死後、IAFは組織の再編に着手した。とりわけ従来のIAFとコミュニティ組織の期間限定的な関係は、より長期的な相互関係の構築を目指して見直された。また、アリンスキーの強力なリーダーシップに依存する体質を改善し、全国IAF理事会、地域ディレクター、コミュニティ・リーダー、個人メンバーというタテとヨコの関係に参加と権威の契機を組み入れた代表構造を確立した。その際、オーガナイザーはリーダーシップ開発のほか、聖職者らが決定した問題についての政治分析や活動戦略を提供するなど、核心的な役割を求められるようになった。こうした過渡期にIAFに加わったメキシコ系アメリカ人、エルネスト・コルテス・ジュニア (Ernest Cortes Jr.) は、1974年、テキサス州サンアントニオにおいて公的サービスのためのコミュニティ連合 (Communities Organized for Public Service、以下COPSと略記) を設立する。アリンスキーの後を引き継いだエドワード・チェンバース (Edward Chambers) は、リオ・グランデでのUFWの活動において卓抜した能力を発揮していたコルテスを勧誘した。コルテスの加入によって、北部に集中していたIAFの活動が南西部にまで拡大し、IAFの全国化が軌道に乗った。³⁸⁾

コルテスは、UFWでの活動から学んだ、地域の教会や学校で日常生活の問題を共有しコミュニティにまとめ上げるハウス・ミーティング (house meeting) の手法を駆使し

³⁷⁾ Luke Bretherton, *Christianity and Contemporary Politics: The Conditions and Possibilities of Faithful Witness* (West Sussex: Wiley-Blackwell, 2010), 71–125, 220–22; Bretherton, *Resurrecting Democracy: Faith, Citizenship, and the Politics of a Common Life* (Cambridge: Cambridge University Press, 2015), 297–98.

³⁸⁾ UFWを率いたチャベスが具体的な歴史的・社会的状況を見据えて現実的に対応するアリンスキー流哲学を受け継ぎ、労働者であることとラティーノ／チカーノであることの葛藤の戦略的払拭と政治経済の大義の継続の両立を図ったことは、以下においてすでに指摘されている。村田勝幸著『〈アメリカ人〉の境界とラティーノ・エスニシティ——「非合法移民問題」の社会文化史』東京大学出版会、2007年、221–250頁。また、コルテス自身もアリンスキー、チャベスの流れを受け、既存の権力構造の打破と政治経済的不平等の是正にコミュニティの組織化の意義があるとしている。Ernest Cortes, Jr., “What about Organizing?,” in *The New Inequality: Creating Solutions for Poor America*, eds., Joshua Cohen and Joel Rogers (Boston: Boston Press, 1999), 66–72. なお、政治学者河田潤一は、コルテスが1990年代初頭から社会資本研究の先駆者であるジェイムズ・コールマン (James Coleman) の議論に期待を寄せていたことを指摘している。河田潤一『社会資本の政治学——民主主義を編む』(法律文化社、2017年)、32–33頁。

て女性を含む幅広い人々の参加を促進した。また、アカウンタビリティ・セッション (accountability session) という行政と市民との合意形成の場を運営し、1980年代以降のグローバル化と脱産業化、新自由主義の台頭の中で、市政府や企業との合意や妥協といった新たな戦術を生み出した。こうした手法は関係的組織化 (relational organizing) と呼ばれ、以後IAFの活動を支える基盤となった。数年間COPSでの参与観察を行った社会学者マーク・ウォレン (Mark Warren) によれば、COPSは権力と政治の再構成を明確に意図したうえで、各宗派と教区を地域コミュニティにまとめあげ、人種的にも多様な人々の参加をIAFの権威に結合することに成功している。³⁹⁾

こうしたCOPSの活動は、生活賃金の大幅な引き上げを実現した。2016年4月30日午後、サンアントニオ南西部に位置するトマス・エジソン高校でアカウンタビリティ・セッションが行われた。一人のコミュニティ・リーダーが「生活賃金は権利である。我々にはそれを受け取る権利と資格がある」と宣言すると、会場は大歓声に包まれた。コミュニティ・リーダーの横には、企業の代表や公職者が並ぶ。彼らは、100人以上の聴衆の前で、生活賃金の権利を保障することを宣誓した。このセッションの前には、COPSの42年間と近年の実績を祝う内輪の式典が行われ、コルテスのほか、東部代表のマイケル・ゲカン (Michael Gecan) やカトリックの聖職者らが次々と登壇した。そして、全米各地から参集したIAFのオーガナイザーらを前に、市と契約関係にある労働者の賃金を13ドルにまで上げたCOPSの活動が大きく称えられた。式典で配布されたレジュメには、地域に根差した民主政治 (democratic politics) を教会や学校と連携して実現すること、州レヴェルでのネットワークを盤石にし、党派性を超えて州政治の変革にコミットしていく決意が記されており、組織としての具体像が集約されていた。⁴⁰⁾

(2) BUILDの到達点

すでに記したように、1994年のボルティモアにおける生活賃金条例の成立に貢献したのが、1974年に結成されたIAFのボルティモア支部、リーダーシップ開発のためのボルティモア市民連合 (Baltimoreans United in Leadership Development、以下BUILDと略記) である。では、BUILDによる運動はいかにして行われ、生活賃金にどのような意味を与えたのだろうか。

BUILDは、社会経済構造の変動の中で増加する低賃金労働者の問題を生活賃金としてイシュー化し、条例化の一翼を担った。1980年代の連邦主導の都市再開発プログラムにより恩恵を受けたボルティモア市も、プログラム終了後は財政難に陥り、企業誘致に積極的になった。そのプロセスで、その多くが黒人である大量のワーキングプアが発生し、彼らは日々教会のスーパークitchenに現れた。BUILDの聖職者らがそれに気づき、低賃金労働を課す私企業と契約関係を結ぶ市政府に対して生活賃金を要求することになる。

³⁹⁾ Mark R. Warren, *Dry Bones Rattling: Community Building to Revitalize American Democracy* (Princeton: Princeton University Press, 2001), 72–155, 305–307.

⁴⁰⁾ “An Adult’s Guide to Changing Texas Politics: An Electoral Strategy by the Texas IAF 2016,” Network of Texas IAF Organizations, April 30, 2016, San Antonio, Texas.

BUILDの発展においては、IAF再編の中心人物の一人であったアーノルド・グラフ (Arnold Graf) が重要な役割を果たした。グラフは、1960年代後半から福祉権運動のオーガナイザーとして活動したが、運動の衰退に伴い1976年にCOPSに参加、能力を買われて1978年にボルティモアに配置された。そこで、近隣の黒人教会との間に、住宅問題を共通イシューとした関係を確立し、当初経営難に陥っていたBUILDの再建に成功する。⁴¹⁾ これを契機にBUILDは母体となる教会数を増大させ、生活賃金がイシューとして浮上した1993年までに、全国黒人向上協会 (National Association for the Advancement of Colored People) のボルティモア支部を抜いて、市の黒人リーダー及び教会から最も支持を集める団体へと成長していた。⁴²⁾

生活賃金条例の可決にあたっては、アメリカ労働総同盟・産業別組合組織 (American Federation of Labor and Congress of Industrial Organizations) の支部、アメリカ州郡自治体従業員労働組合 (American Federation of State, County and Municipal Employees、以下AFSCME) との協力があつた。生活賃金運動の調査研究で知られるステファニー・ルース (Stephanie Luce) らは、1998年、生活賃金と雇用には相関関係がないことを実際に生活賃金条例が可決された都市のデータ分析によって明らかにし、労働運動の再活性化の契機として生活賃金運動を位置づけている。⁴³⁾

他方、1993年のBUILDの活動記念冊子を見てみると、聖書の一節から始め、次に聖職者及び神への感謝を示し、最後にBUILDのそれまでの成果を列挙しており⁴⁴⁾、宗教的言語や教会への敬意を明確に表明している。また、翌年5月のメリーランド州『サン (The SUN Maryland)』紙によれば、AFSCMEの代表はボルティモア市東部の長老派教会においてBUILDのメンバーとAFSCMEのメンバーの前で結束 (solidarity) を訴え、ボルティモア市大司教区のカトリック司教は通常の説教に「教会は公正な賃金を支持すべきだ」と加えていた。⁴⁵⁾ 宗教社会学者メリッサ・スナー (Melissa Snarr) は、BUILDの活動の背景に、経済的独立という従来の個人主義的観点ではなく健全な相互協力と経済の道徳性を掲げた宗教的言語の強調を挙げている。90年代の福祉改革が進む中で、宗教的言語は伝統的な

⁴¹⁾ Orr, "Baltimoreans United in Leadership Development," 156. この時グラフが利用したのは、金融機関による差別的融資基準 (redlining) の防止を目的として金融機関のコミュニティへの貢献が義務付けられた1977年のコミュニティ再投資法 (Community Redevelopment Act) である。グラフは同法の義務付け規定に反する銀行のリストを聖職者と共有し、抗議運動を組織した。なお、同法を契機に生まれたコミュニティ開発法人 (Community Development Cooperation) とIAFの相違は、拙論「アメリカにおける連邦制の成立と発展——20世紀後半の都市コミュニティと福祉政策をめぐるその効果」松尾秀哉・近藤康史・溝口修平・柳原克行編『連邦制の逆説? ——効果的な統治制度か』(ナカニシヤ出版、2016年) 291–307頁において一部示している。

⁴²⁾ Orr, "Baltimoreans United in Leadership Development," 157.

⁴³⁾ Robert Polin and Stephanie Luce, *Building a Fair Economy* (New York: The New York Press, 1998); Nelson Lichtenstein, *The State of the Union: A Century of American Labor* (Princeton: Princeton University Press, 2002). 前掲注29も参照。Luce, *Fighting for a Living Wage*, 215–17.

⁴⁴⁾ Baltimoreans United in Leadership Development, "The Vision Renewed: Redeeming Work in Baltimore," (November 1993).

⁴⁵⁾ James Bodk, "Labor Leaders Preach, and Preachers Urge Union Solidarity," *The SUN Maryland*, May 23, 1994, Section B.

労働倫理観への抵抗と公正への合意に寄与したのだ、と。⁴⁶⁾ アリンスキーは、このような明確な形で宗教的言語と個人主義の克服や社会経済的公正の関係を示したことはなかったが、そのアプローチは既存の福祉国家にも市場原理主義にも与せず、教区と教会を軸に新たな公共生活を再構築しようとするものだったと、チェンバースは書き記している。⁴⁷⁾

この点で、政治史家ジェイムズ・モローン (James Morone) や上述したスミスもまた、(多文化主義に挑戦する形で) 宗教が生み出す正義意識こそ、個人主義的な労働倫理観や人種差別主義を克服し平等を実現する鍵であると指摘している。⁴⁸⁾ 彼らの議論の根底にあったのは、埋め込まれた差別主義を正そうとするときに期待される国民感情であり、アメリカニズムに訴える連帯の模索であった。BUILDは人種階級の問題をコミュニティの問題として具体化し、それを宗教的言語というアメリカニズムに接続した。生活賃金によって可能となる自由は、参加と連帯を含むものとして民主的に再構成されたのである。

4. COPSのアプローチと意義

では、労働組合との協力が期待できず、またメキシコ系移民の問題が堆積する南部において、COPSはいかにして生活賃金条例の可決にこぎつけたのか。COPSが発足した1974年当初、最初の集会において住民の不満が爆発したのは低賃金と雇用の問題だった。既存の白人優位の権力構造の打開によってそれらが可能になると考えたコルテスは、ハウス・ミーティングに参加していた主婦を動員して洋品店への直接行動を行うなど、メキシコ系の潜在的な数の力を示すとともに、市政府への影響力強化を図っていく。1970年代後半、COPSは学校改革やインフラ整備、住宅供給などを実現し、有権者登録運動を行って白人優位の市政にメキシコ系を輩出することにも成功した。

さらに、COPSはIAFの家族と教区のための組織化、という新たな指針⁴⁹⁾に則り、アイデンティティ・ポリティックスとは異なる市民的コミュニティ (civic community) の価値を打ち出した。⁵⁰⁾ COPS及びテキサス州全域に拡大し始めたIAF支部は、メキシコ系の

⁴⁶⁾ Snarr, *All You That Labor*, 158–59. なお、ライアンの博士論文を審査し支持したソーシャル・ゴスペラーのリチャード・イリー (Richard Elly) は、ウォルター・ラウシェンブッシュ (Walter Rauschenbusch) の影響を受け、経済学は倫理的経済学であるべきとの見方を示した。この系譜は90年代の生活賃金運動の理論的根拠を提示している。たとえば、以下を参照。Donald R. Stabile, *The Living Wage: Lessons from the History of Economic Thought* (Northampton: Edward Elgar, 2008).

⁴⁷⁾ Edward T. Chambers with Michael Cowan, *Roots for Radicals: Organizing for Power, Action, and Justice* (New York: Continuum, 2004), 14. チェンバースは、1956年にアリンスキーの下で活動を開始する以前、ニューヨークでカトリック・ワーカー運動に従事していた。だが、次第にその活動に偽善性を感じた彼は、同時期にバッファロー郊外で組織化を行っていたアリンスキーのもとへ出向き、そこで抗議活動を主導するカトリックの聖職者らに共感を覚えたと回顧している。Chambers with Cowan, *Roots for Radicals*, 93–95.

⁴⁸⁾ James A. Morone, *Hellfire Nation: The Politics of Sin in American History* (New Haven & London: Yale University Press, 2003), 443–45; Smith, *Civic Ideals*, 105–6.

⁴⁹⁾ “Organizing for Family and Congregation,” Industrial Areas Foundation, 1978, box 7, file 59, COPS/Metro Alliance, University of Texas at San Antonio, Special Collections, San Antonio. (以下 UTSA と略記)

⁵⁰⁾ “Metro Alliance Script Outline,” November 13, 1989, box 7, file 90, COPS/Metro Alliance, UTSA.

比率が高いサンアントニオやエル・パソのみならず、ヒューストンやダラスなど人種関係が複雑な地域にも進出し、社会経済的イシューをめぐる多人種連合の形成を試みる。たとえば、ダラス近郊に位置するフォートワース (Fort Worth) のタラントカウンティコミュニティ連合 (Allied Communities of Tarrant, 以下ACTと略記) は、実質的な人種隔離によるコミュニティの崩壊と、数的に拮抗し始めたメキシコ系と黒人の世帯の3分の1が貧困線以下の生活である状況の改善を目的として結成され、これらの問題の当事者、あるいは関心を示すすべての教会・教区民を動員して地域の生活改善を実現した。⁵¹⁾ COPSの設立時から協力者として関わっていた教区のリーダーで学校秘書のパトリシア・オズナ (Patricia Ozuna) は、ACTを含めたテキサス州IAFのミーティングにおいて、「肌の色も宗派も異にする人たちが共通の言葉をつかい、共通のメッセージを発していることに鳥肌がたった」と述べた。⁵²⁾ また、COPSの20周年記念冊子では、オズナの「我々は自らの運命を自ら決定する」という言葉が引用されている。⁵³⁾ 「白人性」による利益を背景に同じ言葉を記念冊子に引用したBYNCとは対照的に、COPSはコミュニティを再組織化し、多様化するアイデンティティの噴出を抑制したうえで新たな「市民」像を提起したのである。

こうした内部の統合を基盤とした外部への働きかけ、という「戦略」の確立は、長らく課題となっていた低賃金及び雇用問題の解消にあたって功を奏した。1990年代初頭、サンアントニオでは衣服工場の閉鎖と州全体の産業形態転換の影響を受け、若年労働者のスキル不足が課題となった。だが、レーガン政権期に施行された労働訓練パートナーシップ法 (Job Training Partnership Act) は、実質的に訓練を受けられる層が限定され、支援体制も整っていなかったため、機能不全に陥っていた。これを受けて、COPSは1992年に労働訓練雇用プロジェクト、クレスト (Quality Employment thorough Skills Training, 以下QUESTと略記) を独自に設立する。

QUESTは、訓練機関の延長や給付金の設定など、ニーズに合わせた職業訓練を独自に実施し、プログラム修了者の数及び彼らの賃金向上などにおいて目覚ましい成果を上げた。⁵⁴⁾ また、1969年に発足して以降IAFを支援してきた「人材開発のためのカトリックキャンペーン (Catholic Campaign for Human Development)」が出資し、地域企業のスタートアップ支援を行って雇用創出を実現した。さらに、1993年にCOSが発行した冊子「仕事のためのヴィジョン (Vision for Work)」には、低賃金問題はすべての宗派に関連するものであり、信仰はすべからず、労働者とその家族の尊厳と安寧のための生活賃金を義務

⁵¹⁾ Warren, *Dry Bones Rattling*, 101–6. フォートワースでは、人種的な変動と分断による様々な弊害に疲弊した各教会の聖職者らが、最初にコルテスらに組織化を打診していた。また、COPS及びIAFテキサス支部は、自治体の管轄外で非法法移民も多い国境線沿いのスラム (colonias) への上下水道整備をイシュー化して法制化に成功し、それまでスラムの問題を放置してきた州政治に一石を投じた。Robert H. Wilson and Peter Menzies, “The Colonias Water Bill: Community Demanding Change,” in *Public Policy and Community: Activism and Governance in Texas*, ed., Robert H. Wilson (Austin: University of Texas Press, 1997), 229–74.

⁵²⁾ Warren, *Dry Bones Rattling*, 118.

⁵³⁾ “20 years of COPS,” San Antonio Communities Organized for Public Service, San Antonio, Texas, undated, 22.

⁵⁴⁾ Warren, *Dry Bones Rattling*, 167–90.

とするものだ、と記されていた。⁵⁵⁾ コルテスは、当時の労働省長官ロバート・ライシュ (Robert Reich) への書簡において、QUESTは高度な労働力開発によって市の財政を健全化し、労働者の機会を再創出するものであるとしたうえで、これがコミュニティの住民の知恵と経験によるボトムアップの取り組みであることを強調している。⁵⁶⁾

COPSは、ルースらの生活賃金に関する調査が公表された1998年に生活賃金キャンペーンを発足し、以後漸進的に賃金改正を成し遂げていく。ただ、この時BUILDに倣って「社会契約 (social contract)」という言葉が使われたのは象徴的である。BUILDは、戦後の労使関係の暗黙の了解であった経営者による賃金引き上げと付加給付への同意に基づく国内需要の拡大と収益増大という資本主義信奉が崩壊したことを論拠に、「新たな社会契約」による労使関係の民主化を訴えた。⁵⁷⁾ この内容は、1990年のIAF50周年記念パンフレットにおいてすでに具体的に示されていた。曰く、「社会契約とは、人々が平等と尊厳のうちに会う公的領域 (public arena) を形成するものであって、政府との垂直的な関係を前提とするものではない」。⁵⁸⁾ パンフレットは、政治学者シェルドン・ウォリン (Sheldon Wolin) とハンナ・アレント (Hanna Arendt) を引用しながら、公共の場で市民が自由に発言し、政治参加自体が目的とされる共和主義の理念を明示していた。⁵⁹⁾ IAFは、理論と実践の双方において市民の自由の政治を活性化させねばならないと捉えており、それは20世紀半ば以降の公共性に関わる政治理論に接合するものなのである。こうした理論が自発的共同社会を前提とし、イギリス革命期のピューリタン諸派による地域教会 (congregation) や植民地時代の契約 (compact) を媒介にした共同体及び政治体の形成を思想的淵源とすることを鑑みたとき、IAFによる組織化がラディカル・デモクラシーの実践であることは明らかである。事実、アリンスキーにおける正義の問題は構造化された差別や支配の撤廃として再定義される社会正義であって、配分における法的手続きの問題ではない。彼は晩年、新左翼を激しく批判し、あくまで市民社会の漸進的活性化の延長線上に差別撤廃を説いたのである。

⁵⁵⁾ Ibid., 181–83. とりわけカトリックの社会教義がこれと整合的であったことはいうまでもない。すでに1989年、サンアントニオ大司教区の司教は、聖職者らに向けて、社会経済的正義の観点からCOPSを支持することに理解を求める通達を出している。Administration Gallegos, “Dome Campaign,” January 14, 1989, box 2, file 346, COPS/Metro Alliance, UTSA.

⁵⁶⁾ “Memo from Ernie to Robert Reich,” May 3, 1993, box 3, file 346, COPS/Metro Alliance, UTSA. なお、QUESTについては、現在最低賃金運動を支持している経済学者ポール・オスターマン (Paul Osterman) が助言及び評価をしていた。オスターマンによるQUEST及びCOPSへの評価は、以下を参照。Paul Osterman, *Gathering Power: The Future of Progressive Politics in America* (Boston: Beacon Press, 2002), 161–69.

⁵⁷⁾ 当時、史家ピーター・スカリー (Peter Skerry) は、「COPSは福祉国家そのものではなく、それを支えるリベラルな原理に異議を唱えているのだ」と書いている。Peter Skerry, “The Resurrection of Saul Alinsky: Neighborhood COPS,” *The New Republic* (February 1984): 23.

⁵⁸⁾ “Organizing and Public Philosophy: Fifty Years of the Industrial Areas Foundation,” Industrial Areas Foundation, 1990, Box 167, Folder 1709, Saul Alinsky Papers, UIC.

⁵⁹⁾ Ibid. COPSを取材したあるジャーナリストは、この時期のCOPSは研究会や読書会を盛んに行い、さながら大学のものであった、と記している。Mary Beth Rogers, *Cold Anger: A Story of Faith and Power Politics* (Denton: University of North Texas Press, 1990), 41–47.

IAFによる生活賃金運動と条例化は、アリンスキーがその「ラディカルな」民主化理念と実践の乖離を埋めるために戦略に埋め込んだ教会との連携を、社会経済的公正という普遍的な価値にまで高めたことの結果であった。それは、過激な活動家としてのアリンスキーを、コミュニティを基盤とした民主化運動の創始者と捉えることで可能となった視角である。ポスト・アリンスキーのオーガナイザーらは、人種的・民族的排除の問題を伴う生活賃金を、個別具体的な問題が生じるコミュニティと社会正義という宗教的なレトリックを統合することで、生活者としての市民の自由として再定義した。現代における生活賃金運動の担い手は、その起源である革新主義期以降の国家―個人関係の変容の中で、異なる公共性のヴィジョンを描いていたのである。

おわりに

コミュニティ・オーガナイズリングは、20世紀リベラリズムの起点である1930年代に、実質的な平等の根拠をコミュニティの自治に求めた。アリンスキーが理念化した自由は、コミュニティという公共の場で市民の自由がはっきりと示され、その討論に参加した人々の平等を目に見える形で示す、その行為自体にあった。彼が何度も読み返したトクヴィルの著では、公共問題に取り組むことによって政治的な知識と経験を培い、政治社会全体のあるべき姿を考えるようになる、市民教育としての参加が重視されていた。そうしたメカニズムが崩壊し、肥大化する国家権力と社会権の確立によって自己と他者を隔てる境界線が複雑に交錯していく中、オーガナイザーに期待されたのは市民教育の場としての公共空間の創出であった。生活賃金運動は、そうした理念が歴史的・社会的状況の変化によって矛盾を孕む中で確立したコミュニティ組織による、リベラリズムへの挑戦であった。表面的には、それは新自由主義への対抗運動として、労働倫理観の転換、所得保障の正当化、労使関係の見直し、ニーズに合った労働力開発と就労インセンティブの付加などを実現し、ワーキングプアという「階層」を生む経済社会構造に異議を唱える「新たな草の根運動」の様相を呈していた。しかしながら、BUILDやCOPSの生活賃金運動をアリンスキーの理念との継続性の中で見たとき、これを再び「進歩」の歴史解釈に当てはめて理解することには疑問が残る。IAFは、国家とそれを構成する人民の乖離を最も問題視し、権力の再構成を担う組織として自らを位置づけている。生活賃金運動において浮かび上がる市民は、コミュニティの問題に関わる中で人種や宗派に関わらず連帯する一方、それがコミュニティの自治の名のもとに、再び権力と手を携えつつ他者への扉を閉ざす可能性のある「市民」である。コルテスは、オーガナイザーらに対して、異質な他者を理解し合う関係を信仰の中に見出し、言語化することを不断に説いている。彼らは、コミュニティ及び教会に長期的にコミットすることで、政治的・社会的紐帯の強化を追求し続けるのである。

冒頭のハーツの問いの背景には、秩序維持を優先して新しい価値観を進んで受け入れていくヨーロッパの保守主義がアメリカに存在しないのを嘆いたことがあった。その意味で、IAFの生活賃金運動が投げかけてくるのは、やはり新たな秩序を切り開いていく人々の内面に潜むナショナリスティックなアメリカ化と自由の狭隘化への危機感であり、それは近代化に抵抗する人々の頑迷さを逆照射している。本稿は、オーガナイザーが機能すること

によってそれが克服されている点に着目し、その具体的事例として生活賃金運動が再定義する自由の意味を明らかにした。他面、運動の担い手であるIAFはいくつかの課題も抱えている。地域コミュニティに根を下ろす以上、個々の歴史的・政治的条件は多様であり、ゆえに現状では各都市のオーガナイザー及び地方支部の裁量が高くなっている。いいかえれば、イシューの優先順位を全国的に統一するのは非常に困難であり、これが運動の全国化を妨げている。また、「宗教的なもの」による連帯は、潜在的な文化的保守層をも視野に入れるがために、アジェンダそのものが彼らに攪乱される危険も孕んでいる。⁶⁰⁾ そうした「限界」がいかに克服されうるのかは、稿を改めて検討したい。

〔付記〕本稿は、特別研究員奨励費（課題番号16J40092、研究課題「アメリカのコミュニティ・オーガナイズムの意義と位置づけ——市民的公共性の観点から」2016–18年度）の研究成果の一部である。

⁶⁰⁾ このジレンマについては、以下において指摘されている。Stephen Hart, *Cultural Dilemmas of Progressive Politics: Styles of Engagement among Grassroots Activists* (Chicago and London: The University of Chicago Press, 2001), 111–15.